

# 『地域に即した高齢者福祉の実態と展開 ～萩市における実態と展開可能性～』

野崎 瑞樹

## Abstract

In Japan, recently a lot of municipalities were united one after another, and the characters of every community and local area have being lost. As the social work practice related the characters of every municipality intimately, it is important that we should think about the characters of the community. So this report examined the actual situation of a community, and searched the concrete measure of social work practice fitted every community from the viewpoints of the workers. The workers in Hagi, Yamaguchi Prefecture, have completed the questionnaire about the social work practice in the community.

As a result, it recognized that the workers felt strongly the characters of the community, and that the people in the community were influenced by the historical sense of values. And the strength of feeling the community characters was differently between worker's hometowns, and between their types of jobs. So they could discuss from some different viewpoints about the subjects of social work practice in the community and about the development of the services in the community. In order to offer the social work services fitted the community, this report suggested not only that the workers should understand the sense of values of the people living in the community, but also that the municipality should adjust the way of the education of the workers and the environment that workers really act.

キーワード：高齢者福祉、地域性、地域に即した福祉サービス

## 問題と目的

わが国では、少子高齢化等のさまざまな問題にともなって福祉に関するニーズが多様化・複雑化し、また今後も多くの問題が発生すると予想され、対策の検討が求められている。2007年11月には、福祉業務に携わる人材の確保・資質の向上を図ることを目的として、社会福祉士及び介護福祉士法等の一部を改正する法律案が衆参両院で可決・成立し、社会福祉士及び介護福祉士の定義規定や義務規定、資格取得方法が見直されることとなった<sup>1)</sup>。中でも社会福祉士は「地域に即した創意と工夫を行いつつ」業務を行うよう義務規定の見直しが行われ、資格取得者の養成方法も大きく変化することとなった。これらの見直しの背景には、戦後繰り返し主張されてきた「地方の時代」の考えが、1980年代以降に地方自治の強化を目指した行政の整備として具体化され、1990年代に福祉政策を市町村に委譲してきた流れがある<sup>2)</sup>。このように福祉政策は、政治経済的問題として日々新聞紙上に取り上げられている地域格差等と密接に結びついている。市町村中心の社会福祉の確立には多くの課題が残されているが、それぞれ異なる実情にある各市町村には継続して人々の生活があり、日々実践が行われている。このたびの見直しは、各市町村の異なる実情における問題を鑑み、制度政策といったハード面に関する地域性よりもむしろ、社会福祉援助技術の原理・原則における個別性や社会関係性を考慮したソフト面に関するサービス展開を求めるものと考えられる。

先に述べたように、昨今問題とされる地域格差は夕張市の破綻問題を代表として財政面に関する指摘が多い。医療・福祉の制度政策に関する国での決定は県に下り、そして市が財政面からマンパワーに至るまで国民の生活に直接関わることになる。福祉実践は市町村単位で行われるため、市町村の財政的・政治経済的問題は医療・福

社実践に影響を及ぼす。この構造により、人々の生活を直接支えるこれらの市町村の行財政基盤強化を目的として、平成の大合併が起こった。特に、平成17年3月から市町村合併の特例に関する法律の経過措置が終了する平成18年3月末までの間には、市町村数は全国で1279も減少し、引き続き平成20年7月までにはさらに33市町村が減少する予定である<sup>3)</sup>。しかし、合併による行財政の強化が地域住民の福祉を充実させるという目的は理解できるものの、足し算のように財源や制度、管理面を統合することが人々の生活を豊かにすることになるのか、疑問が残る。

なぜなら、各地方自治体の人口や産業を含め、人々の生活には地域性があり、一律に格差がないことが良いことには結びつかないと考えられるためである。平成の大合併の後、このたびの法改正が検討された経緯には、合併後新たに、あるいは合併以前から存在する各地域に配慮した福祉実践が必要なことから、「地域に即した創意と工夫」（社会福祉士業務）が求められることになったと捉えることができる。

地域福祉の在り方について高萩<sup>4)</sup>は、地域における共同性の変化から大都市やニュータウン、農村地域のそれぞれに異なる問題を指摘している。1960年代から1970年代にかけて都市部に人口が集中し農村は過疎化していったが、この現象は形を変えて現在も進行している。確かに人口の増減は、地方自治体の財源や就業者等の人材に反映することになる。しかし、地域の福祉が実践されるためには、人口の問題だけでなく、自然、歴史・文化やそこに生活する人々の意識や行動といった地域性が重視されることもあげている。サービスの必要性があり提供が可能であっても、地域の伝統的価値観により、世間体を気にして訪問介護などの福祉サービスの利用に抵抗感を示したり、家族介護を強く求める場合もある。その地域に生活する人々のニーズを把握し、適切なサービス内容と提供の仕方を考慮する必要があることを指摘している。

また、高齢者福祉において全国的に問題となっている介護負担等についても、地域差があることが明らかになっている。都市部と過疎地域における介護家族の負担感は、人材も財源も乏しいことが予想される過疎地域の方が低く、これは地域住民や親類等の連帯があることが推測されている<sup>5)</sup>。すなわち、地域差は福祉実践に携わる人材や財政面の問題だけでなく、個人の持つ社会資源や意識にも大きく関わっており、このような地域差を生じさせる個別性、心理的要因を考慮することは、地域に即したサービス展開を求められる社会福祉士だけでなく、介護、看護等職種を問わず重要な検討課題であるといえる。

さらに、高萩の指摘にもあったように、各地域にはそれぞれの生活の仕方や価値観が存在する。古くは「大阪の食い倒れ」「京都の着倒れ」等と言われたが、現代社会においても地域による価値観の違いが感じられる。殊に地域で長期間を過ごし、歴史的背景とともにその価値観を築いてきた高齢者の生活には、地域性が強く根付いているものと考えられる。生活環境が異なる高齢者の主観的幸福感の比較では、生きがいを感じる点や外出行動等に各地域の特性があり、それらを考慮した社会活動支援の必要性を示唆している<sup>6)</sup>。主観的幸福感に影響を及ぼす価値観の違いによっては、問題となることも異なり、またそれに合ったサービス提供が必要になる。さらに、相次ぐ市町村合併によりこれらの地域性が単なる足し算のように扱われているが、新たな行政区分による対応・サービスが地域の高齢者の生活に適合しなくなる可能性がある。したがって、市町村及びさらに細分化された各地域における価値観への配慮と問題への対処について検討することは、地域に即した福祉実践の中心的課題となり、適切な援助の提供とともにより効率的にサービスが実践される糸口を提言することにつながるものと考えられる。

しかし、福祉サービスを受ける者であれ、福祉実践に携わる者であれ、自身が生活する市町村の地域性を客観的に認識することは困難な作業であると考えられる。したがって、地域性を検討する視点を以下のように設定する。高齢者は地域に長年生活し地域社会の影響を受けている。その高齢者に関わる実践を行う者は、他の職種よりも地域性を感じる機会が多分にあると考えられる。また実践者の年齢、出身地、職種などによってサービス提

供者に感じる地域性と自身の生活の中で感じる地域性との間に差が生じる可能性も考えられる。これらの側面について検討することで、実践者が自己覚知して自らの価値観、地域観を認識すると同時に他者（利用者）を理解し、地域及び個人に適したサービス展開が可能になると考えられる。

本研究ではまず、山口県萩市を対象に実践者の立場から地域性を捉える。山口県は全国的にも高齢化先進県であり、殊に萩市は高齢化率が高く人口も減少傾向にあり、過疎化が進行している。萩市は歴史的背景に強い影響を受け、転勤族などの人口の流入が少なく、地域性が保たれていると考えられる。地理的にも平成17年の市町村合併により広域化したのが、交通の便が悪く、萩市中心部から最寄りの高速道路インターおよび新幹線駅（新山口）まで約60キロ、便数の多い空港は約70キロ山道を通らなければ到達しない。明治維新の発祥の地で、吉田松陰や木戸孝義、伊藤博文、高杉晋作等の偉人を輩出した歴史的背景から、全国的にも教育や政治への関心が高く、独特の価値観が存在するものと考えられる。

以上のことから、本研究では萩市における高齢者福祉に携わる職員を対象に、地域性をどのように感じているか明らかにし、さらに「地域に即した創意・工夫」の実践可能性について考察することを目的とする。また、この結果をフィードバックすることにより、地域の人々の価値観に配慮したサービスの創意工夫に関する情報を提供し、適切なサービス展開ができるよう提言していく。

## 方 法

まず、萩市の特徴について、山口県<sup>7)</sup>及び萩市<sup>8)</sup>の公式ホームページ公開されている統計情報資料を収集した。

次に、山口県萩市における高齢者福祉施設のうち地域性が強いと考えられる旧萩市内の主な施設（特別養護老人ホーム、養護老人ホーム、老人保健施設、デイケア、デイサービス、訪問介護、訪問看護、在宅支援事業所等12施設）の職員を対象に、「福祉の地域性に関する調査」として自筆式のアンケート調査を行った。施設職員は各施設の全職員、介護職、相談職、看護職、事務職などを含め、249名であった。実施時期は2008年1月、回収率は施設の協力により96.4%で239名の有効回答を得た。調査内容は、上記のような回答者の年代、性別、職種のほか、地域特性の強さ、良い面も含めた地域格差、地域に即したサービスの実践、地域に即したサービスを行う上で考慮すべき点についてであった。調査データは統計パッケージSPSSVer.16を用いて集計、分析を行った。

## 結果と考察

### 1. 資料による萩市の特徴

萩市は、山口県の日本海側に位置し、離島を含め広範囲に及んでいる。平成17年3月の市町村合併により、旧萩市のほか川上、田万川、むつみ、須佐、旭、福栄が加わった<sup>8)</sup>。いずれの地域においても人口は減少傾向にあり、市全体では毎年600～800人減少している過疎地域である<sup>9)</sup>。面積は広いが市街地は一部で、漁港付近や山間地にぽつぽつと集落が存在している。

明治維新の発祥地でもあり、歴史的文化的色濃い地域である。吉田松陰への思いが強く、観光スポットや土産物などに数多く引用されている。太平洋戦争の戦災は受けておらず、江戸から明治にかけての街並みが数多く保存されている<sup>8)</sup>。

人口は諸島を含む旧萩市に約45,000人、合併した他の地域は川上地区約1,200人、田万川地区約3,500人、むつみ地区約2,100人、須佐地区約3,600人、旭地区約2,100人、福栄地区約2,500人と分布している<sup>9)</sup>。平成17年3月の合併より約3年が経過して

Table 1 萩市の特徴(平成17年現在、合併後)

総人口	高齢化率 (65歳以上)	過去5年間の 人口増減	面積 (合併後)
59,578人	31.60%	連続減少	699km <sup>2</sup>

文献 6)、7)より抜粋

いる現在も各地域住民の意識は異なり、「合併した地域の人は自分たちの地域を萩市だと思っていない」という声もきかれる。特に高齢者の生活においては、合併はまだ浸透していない。

生活用品や食料品は、旧萩市を中心とする市街地の大型スーパーで購入する人が多い。野菜類は自宅で栽培している人もいる。20年前と比較すると漁業世帯は3分の1に減少したが<sup>10)</sup>、ここ数年の水揚げは大きな増減もなく<sup>11)</sup>、魚介類はスーパー以外に道の駅等でも安価に入手可能である。全体的に生活用品の物価は高く安売り等に対する反応がよい。旧萩市と合併した地域とでは産業構成が異なり、萩地区は第3次産業が多いが、むつみ、福栄地区では農業など第1次産業が40%を超えている<sup>12)</sup>。どの地域も大きな産業が発達していないため求人は少なく、世帯平均収入が低いことが予想される。

高齢者は市街地、漁港、山間部の各地域に居住している。市全体の高齢者施設は特別養護老人ホーム8施設、老人保健施設3施設等であり、デイサービスは他の施設に併設のものも含め13施設、訪問介護・訪問看護などの居宅支援等にも力を入れている<sup>13)</sup>。そのほとんどが社会福祉法人萩市社会福祉事業団によって運営されている。

## 2. 施設職員の属性

調査の対象となった施設職員の年齢は20歳代が最も多く（31.8%）、30歳代、40歳代、50歳代がほぼ同数（20～25%）であった。男女比は、男性44名（18.4%）、女性195名（81.6%）であった。出身地は萩市内が170名（71.1%）と多くを占め、仕事内容は介護職が159名（66.5%）、相談職が27名（11.3%）、看護職が25名（10.5%）であった。

比較的若手の人材が多く、働き盛りの年齢層に分布している。最も多くを占める介護職の中でも20歳代は約4割おり、20歳代のうち8割が介護職に就いている。本調査の自由記述には、先の萩市の特徴にもあるように、若年層の就職口が少ないため介護職に就く人が多いという声もあった（萩市出身、30代、その他の職種）。介護職は全国的にも離職率が高く、この年齢層の分布を維持するためには、待遇等を含めた職場環境の整備が今後も課題になるものと考えられる。

また、萩市内出身者が多く、各自が育った地域であることから地域特性をある意味でよく知っている者が多いと考えられる。しかし、地域特性は内からは見えにくい部分もあり、市外・他県出身者と比較することで明確になるものと考えられる。

## 3. 施設職員が感じる萩市の地域性

「地域に十分にあるもの」（複数回答）について、Table2に示す。萩市に十分あるものとして、「自然」が最も多く、回答者の90%以上が選択していた。次いで「食の新鮮さ」（154, 65.8%）があり、日本海の魚介類や農産物の入手しやすさが表れている。一方、「娯楽施設」や「交通の便」、「企業や仕事」、「地域の財源」については選択がほとんどなく、十分にあるとは考えられていなかった。萩市の特性として前述したように、日本海と山に囲まれた自然豊かな地域であるが、高齢化が進行しており、若者の定住を促進する企業（仕事）や娯楽が少なく、財源が少ない地域として認識されていることがわかる。財源の少なさは市町村単位の福祉実践において大きな問題となり、特に広域に渡る萩市における実践に困難さを感じる一つの要因になっていることが推測される。

Table 2 地域に十分あるもの(多重回答)

項目	N	ケースの%
自然	217	92.7%
人との交流	56	23.9%
プライバシー	18	7.7%
店舗	29	12.4%
娯楽施設	7	3.0%
食の新鮮さ	154	65.8%
食の種類	27	11.5%
企業や仕事	0	0.0%
住環境	27	11.5%
交通の便	8	3.4%
教育機関	17	7.3%
医療機関	25	10.7%
老人施設	42	17.9%
お祭りなどの行事	47	20.1%
地域の財源	2	0.9%
その他	3	1.3%
計	679	290.1%

#### 4. 施設職員が感じる萩市の地域性の強さについて

歴史的背景や価値観のような地域性が強いかどうか「非常に強い」から「強くない」までの4段階でたずねたところ、非常に強い・やや強いと感じている人が212名（89.1%）であった。また、政治・教育・経済への関心の高さについて、それぞれ「非常に高い」から「低い」の4段階と「わからない」という選択肢を含めてたずねたところ、いずれも「やや高い」、「あまり高くない」に回答が集まった（政治：161, 67.7%、教育：168, 70%、経済：154, 65%）。

歴史上、明治維新の発祥の地であり、萩市のある山口県からは何人もの総理大臣が誕生していることから、政治・経済的問題に関心が高いように推測されたが、それほど感じられていないという結果となった。萩市民は萩市を城下町の情景が現在も残っていること、現代日本の先駆けとなった明治維新を成し遂げたことを引き合いに説明することが多く、それを誇りに思っている感がある。本調査では分析対象としていないが、地域性に関する自由記述にこのような誇りやプライドの高さがあるのでそれに配慮して対応しているという実践報告があった（萩市出身, 30代, 看護）。どのような面に地域性を感じているかは明らかではないが、萩市はこれらの歴史的背景に強い影響を受けた地域であり、そしてそこで長い間生活してきた高齢者はその影響を強く受け、その高齢者と接することで、対象者（福祉実践者）は地域性を強く感じているものと考えられる。

これらの項目について「わからない」という回答を除いた対象者の出身地別に比較したが、いずれの項目についても有意な差は認められなかった。また、該当者が多い3つの職種（介護、相談、看護）について一元配置分散分析で比較したところ、地域性の強さと経済的関心の高さに5%水準で有意な差が認められた（地域性： $F=6.54$ ,  $df(2,207)$ ,  $p<.05$ 、経済的関心： $F=3.05$ ,  $df(2,157)$ ,  $p<.05$ ）。平均値を見るとどちらの項目も、相談職が他の職種に比べて、萩市は地域性が強く経済的関心が高いと感じていた（Table3）。このたびの法改正により、地域に即した工夫を最も求められている社会福祉士の多くは相談職に従事することが多い。相談職は、利用者の生活環境や希望・要望を聞くなど価値観に直面し、経済的状況や家族との関係など、生活全般について考慮しなければならない立場から、このような地域の特徴についてより敏感に感じていると考えられる。

Table 3 地域性の強さに関する項目の平均(職種別)

	N	Mean	SD	
<i>地域性の強さ</i>				
介護職	159	3.14	.67	
相談職	27	3.63	.57	**p<.05
看護職	24	3.21	.51	
<i>政治的関心</i>				
介護職	124	2.21	.69	
相談職	23	2.30	.64	
看護職	15	2.13	.64	
<i>経済的関心</i>				
介護職	120	2.23	.72	
相談職	24	2.62	.77	**p<.05
看護職	16	2.19	.75	
<i>教育的関心</i>				
介護職	124	2.28	.69	
相談職	24	2.46	.65	
看護職	18	2.11	.58	

注:「非常に強い」=4、「やや強い」=3、「あまり強くない」=2、「強くない」=1として算出、「わからない」を除くケース

#### 5. 施設職員が感じる福祉実践における地域格差・不都合

都市部と比較した「福祉実践における地域格差」について「非常に差がある」から「差がない」のまでの4段階と「わからない」を含めた選択肢でたずねたところ、「やや差がある」という回答が最も多かった（93, 40.3%）。また、「福祉実践における不都合」についても同様にたずねたところ、「やや不都合である」という回答が最も多かった（87, 37.0%）。どちらの項目も次に「わからない」という回答が多かった（格差：53, 22.9%、不都合：59, 25.1%）。「わからない」と回答した人のうち7割以上が萩市出身者であった。また職種別にみると、「わからない」と回答した人のうち8割以上が介護職であった。

これらの項目について「わからない」という回答を除いた対象者の出身地別に t 検定で比較したところ、不都合の感じ方について 5%水準で有意な差が

Table 4 地域格差と不都合感の平均(出身地別・職種別)

	N	Mean	SD		N	Mean	SD
<b>格差を感じるか</b>							
市内出身	124	2.98	.73	介護職	109	2.99	.67
市外・県外出身	54	3.04	.73	相談職	25	3.08	.70
				看護職	20	3.20	.77
<b>不都合を感じるか</b>							
市内出身	123	2.68	.78	介護職	110	2.68	.68
市外・県外出身	53	2.96	.62	相談職	24	3.00	.78
				看護職	17	3.00	.87

注:「非常に感じる」=4、「やや感じる」=3、「あまり感じない」=2、「感じない」=1として算出、「わからない」を除くケース

認められた ( $t=-2.53$ ,  $df(123,3)$ ,  $p<.05$ )。平均値を見ると萩市内出身者よりも市外・県外出身の方が不都合を強く感じていた (Table4)。先の「わからない」と回答した人のうち7割が萩市出身者であったという結果と合わせると、市内出身者は他の地域での生活経験がないため比較対照がないことから「わからない」あるいは「さほど格差や不都合を感じない」可能性が考えられる。一方、他の地域での生活経験のある市外・県外出身者は、現在勤務している萩市以外に比較対照となる地域を知っており、そのため不都合な点があることを実感しているものと考えられる。また、これらの項目について該当者が多い3つの職種（介護、相談、看護）を一元配置分散分析によって比較したところ、介護職に従事している人は他の職種の人よりも不都合を感じていない傾向が見られた ( $F=2.95$ ,  $df(2,148)$ ,  $p<.1$ )。先の結果と合わせても、介護職は個別サービスが中心になり個人間の差がサービスに直結するため、都市部との比較といった観点からではなく、地域性を個人の特性の一つとして捉えている可能性があると考えられる。

## 6. 地域に即した福祉サービス

「地域に即したサービスの実践」について、「行っている」という回答が最も多かったが (168, 73.0%)、「知らない」という回答も35名 (15.2%) あった。また、「地域に即したサービスの重要性」について「非常に重要」から「重要ではない」の4段階でたずねたところ、「非常に重要」と考えている人が最も多かった (171, 74.7%)。

重要性について、対象者の出身地別に t 検定によって比較したところ、市内出身者よりも市外・県外出身の方が地域に即したサービスの重要性を感じている傾向が見られた ( $t=-1.85$ ,  $df(148,6)$ ,  $p<.1$ )。また、該当者が多い3つの職種（介護、相談、看護）を一元配置分散分析によって比較したところ、相談職の人が有意に重要性を感じていた ( $F=4.29$ ,  $df(2,199)$ ,  $p<.05$ )。先の格差や不都合の結果と合わせても、市外・県外出身者や相談職の人は、格差や不都合を感じるからこそ、より地域に適合したサービスの重要性を感じているものと考えられる。

Table 5 地域に即したサービスの重要性の平均(出身地別・職種別)

	N	Mean	SD		N	Mean	SD
<b>重要性</b>							
市内出身	163	3.71	.48	* $p<.1$	介護職	152	3.68
市外・県外出身	66	3.82	.39		相談職	26	3.96
					看護職	24	3.79

注:「非常に重要」=4、「やや重要」=3、「あまり重要でない」=2、「重要でない」=1として算出

「地域に即したサービスを実践するために考慮すべき点」について多重回答でたずねたところTable6のようになった。約半数の人が考慮すべきとしてあげたものは、人々の価値観 (127, 54.5%)、人材 (119, 51.1%)、職場環境 (114, 48.9%) であった。利用者の個別性の理解とマンパワーの確保が重視されており、個別の援助の充実が地域社会における福祉につながっていることを示していると考えられる。

Table 6 地域に即したサービスのために考慮すること(多重回答)

項目	N	ケースの%
人々の価値観	127	54.5%
県民性・市民性	65	27.9%
地域の財源	95	40.8%
地域の少子高齢化率	81	34.8%
地域の産業	37	15.9%
地形・地理的条件	46	19.7%
地域の人材(質・量)	119	51.1%
職場環境(時間・給与等)	114	48.9%
その他	8	3.4%
計	692	297.0%

## 結 論

地域に即した福祉実践を行うにあたり、さまざまな職種の実践者が地域特性や地域における福祉サービスをどのように捉えているか、山口県萩市について調査を行った。その結果萩市を、自然が多く、海や山の新鮮な食材があり、人との交流が多い地域であるが、仕事や娯楽など若者の定住を促進する条件は少ない財源の少ない地域であると捉えていた。また、地域性がやや強く、相談職は他の職種以上にそれを感じていた。さらに、都市部と比較してやや格差を感じており、市内出身者よりも市外出身者の方が強く感じていた。地域に即したサービスは市内出身者よりも市外出身者が、他の職種より相談職が重要と考えていた。地域に即したサービス実践には、人々の価値観といった利用者や地域住民の理解のほか、人材や職場環境といった実践者サイドの組織や研修の整備が必要と感じていた。

以上のことから、萩市の地域性はその地に育った市内出身者と、就職や結婚で萩市に居住するようになった市外出身者とは捉え方が異なり、同じ実践者であっても今後の課題やサービスの展開に関する考えが異なる可能性が考えられる。特に、市外出身者の方が都市部との格差や地域に即したサービスの重要性を強く感じており、これらの市外出身者と市内出身者が議論することにより、中からは見えにくい萩市の長所・短所と出身だからわかることを考慮した、萩市の萩市らしい福祉実践を行う提案やきっかけをもたらす可能性がある。また、地域に即したサービスは地域の人々の価値観や意識を理解するだけでなく、それを実践する組織や職種、人材や待遇を含めた実践者の職場環境の整備が必要とされていることから、職業満足感やバーンアウト等に配慮した職員のフォローアップも必要であると考えられる。特に介護職については必要とされながら待遇が悪く、離職率高いという全国的な問題を根本から解決し、職員自らが創意工夫等行えるような環境整備や政策的な改革も必要である。また、地域における福祉実践は従事する職員だけでなく、地域の人々による理解と参加が必要になる。地域との連携をいかに図っていくかについても、実践者の仕事の一つとなると考えられる。例えば萩市の場合はお祭り等の行事が多いが、高齢になると参加しにくいものもある。これまでのものを変える必要はないが、高齢者も参加できるような工夫とともに、地域住民に対してその地域の中に子どもから高齢者まで生活しているという意識を促進する教育・研修もまた、地域特性を活かした福祉実践につながるものと考えられる。

本研究では高齢者福祉に携わる人々を対象に調査を行ったが、高齢者福祉における地域性を検討するには地域に生活する高齢者の声を聴取する必要がある。また、本研究は山口県萩市の実態について検討したが、今後いくつかの実情の異なる地域において実態および課題を検討することで、各地域を客観的に捉え、各地域の課題や地域性を活かす方法等を探索することができると考えられる。このように地域の福祉実践者や高齢者自身の声を反映した研究を蓄積することで、地方においては単に都市部との格差等を問題とするのではなく、各地域に独自の、長所・短所を考慮した地域福祉を展開していくことができるものと考えられる。

## 文 献 等

- 1) 社会福祉士及び介護福祉士法等の一部を改正する法律（2007年12月5日公布：官報）（2008.1.11検索）、社団法人日本社会福祉士会ホームページ、<http://www.jacsw.or.jp/contents/houritsu/gian/>
- 2) 三浦文夫（1993）地方を中心とした社会福祉の展開（青木和夫監修、三浦文夫編、『ライブラリ社会学9 社会福祉の現代的課題～地域・高齢化・福祉～』第1章、pp3-28.）
- 3) 合併相談コーナー（2008.1.11検索）総務省ホームページ、<http://www.soumu.go.jp/gapei/>
- 4) 高萩盾男（1993）地域社会と地域福祉（青木和夫監修、三浦文夫編、『ライブラリ社会学9 社会福祉の現代的課題～地域・高齢化・福祉～』第3章、pp59-86.）

- 5) 吉益光一、鷺尾昌一、倉澤茂樹、宮井信行、宮下和久、荒井由美子、前島 幸（2006）要介護高齢者を介護する家族の介護負担の地域差について、日本衛生雑誌、61巻2号、pp.236.
- 6) 川中真紀（2005）地域高齢者の主観的幸福感に関連する要因の検討：生活環境の異なる高齢者を比較して、Health Sciences、21巻4号、pp.451.
- 7) 平成17年度国勢調査 山口県市町村、年齢別人口（総数）（2008.1.11検索）山口県公式ホームページ、<http://www.pref.yamaguchi.lg.jp/gyosei/tokei-b/jinkou/>
- 8) 市のプロフィール（2008.1.11検索）萩市公式ホームページ、<http://www.city.hagi.yamaguchi.jp/profile/>
- 9) 10 地区別世帯数・人口の推移（平成13年～17年 住民基本台帳）（2008.1.11検索）数字で見る萩市、萩市公式ホームページ、<http://www.city.hagi.yamaguchi.jp/profile/>
- 10) 19 漁業世帯・就業者数・漁船数（漁業センサス）（2008.1.11検索）数字で見る萩市、萩市公式ホームページ、<http://www.city.hagi.yamaguchi.jp/profile/>
- 11) 21 年間水揚高の推移（市水産課、各総合事務所）（2008.1.11検索）数字で見る萩市、萩市公式ホームページ、<http://www.city.hagi.yamaguchi.jp/profile/>
- 12) 18 産業（大分類）別・地区別・15歳以上人口（平成12年国勢調査）（2008.1.11検索）数字で見る萩市、萩市公式ホームページ、<http://www.city.hagi.yamaguchi.jp/profile/>
- 13) 34 福祉施設（2008.1.11検索）数字で見る萩市、萩市公式ホームページ、<http://www.city.hagi.yamaguchi.jp/profile/>

## 謝 辞

本研究の調査を実施するにあたり、山口県の社会福祉法人萩市社会福祉事業団のみなさまに多大なご協力をいただきました。心より感謝申し上げます。

また、本稿執筆にあたり、山口福祉文化大学の大島侑先生には、構想段階からご指導・ご助言を賜りました。深く感謝申し上げます。